

チャランケ通信 第225号 2018年6月4日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」（三省堂『大辞林』より）

元参議院議員 峰崎直樹

米朝首脳会談開催へ、どんな展開が待ち受けているのだろうか

ようやく米朝首脳会談が、予定通り12日シンガポールで開催されるようだ。一度は開催が危ぶまれたのだが、どういう細かい経過があったのかは知るべくもないが、トランプ大統領の最新の発言から推測するに、朝鮮半島の核廃絶に関しての時間軸が定まらないようだ。それゆえ、1回だけで合意に達することはなく、何回か継続して進めて行く事を示唆している。アメリカのトランプ大統領にとっても、北朝鮮の金正恩委員長にしても、首脳会談が実施できない事によるダメージが大きいと判断しているのだろうか。金正恩委員長とロシアのラブロフ外務大臣との会談が実施され、ロシアも中国と同じく北朝鮮の方針である段階的な核廃絶を支持することで一致したことを、5月31日明らかにしている。

こうして考える時、日本は一体どんな立ち位置を占めているのだろうか。アメリカのトランプの陰で、ひたすら「圧力」をかけ続けていく事だけを主張し、時にトランプ大統領が「中止」と言えばそれを支持し、再び会談を実施すると言えば、それを再び「支持」するわけで、何の主体性もなく米韓朝中露の進める外交の荒波を漂い続けているにすぎないようだ。12日の首脳会談の直前にも安倍総理とトランプ大統領の会談が急遽実現するようだが、トランプ大統領に対して拉致問題の解決だけを依頼するのだろうか。これからの日米の通商交渉を始め、多くの無理難題を押し付けられることになる危険性が心配ではある。

森友・加計問題で追い詰められた安倍政権にとって、外交による得点を挙げる事が政権維持にとって不可欠なだけに、水面下での交渉が気になるころではある。それにしても、加計学園の事務局長の言動にはあきれてものが言えない。嘘をつき始めると、そのウソが関係者の過去の発言と一致なくなり、再び嘘をつき続ける以外になくなるわけで、ものの見事にそれを地で行っているようだ。

人口減少社会が加速化し始めた日本、その与える影響が気になる

さて、少子高齢社会の進展が加速化し始めたことを、各種政府統計が明らかにしている。日本の少子化は、2017年の合計特殊出生率が1,43と前年の1,44から僅かに減ったのだが、出生者数は94万6060人と前年を3万人も下回り、最少を更新している。死者の数が134万0433人で、人口数は39万4373人減少している。第二次ベビーブーマーの世代が40代後半となり、出産がピークアウトし出生者数が減少し始めるわけで、これからの日本の人口は急ピッチで減り始めることは確実だ。

出生率が一番低いのは東京都で1,21、次いで私の住んでいる北海道が第2位で1,29となっている。大都市圏での出生率が低いのは女性の就業率が高いことや、共稼ぎ世帯の劣悪な子育て環境にあること等で理解は出来るのだが、何故北海道が低いのか良く理解できないでいる。逆に南の沖縄県が最も高く1,94、次いで宮崎県の1,73となっている。このままいけば、確実に1億人の人口は維持できないわけで、経済や社会保障にも大きな影響を与えることは間違いない。

「2040年度の社会保障費予測 190兆円、今年度の1,6倍」報道を

正しく論じた東洋経済オンライン野村明弘記者の記事に注目

そうした中で、5月21日政府が「2040を見据えた社会保障の将来見通し」を発表した。その中から、「2040年度の社会保障費 190兆円、今年度の1,6倍」という数字が新聞各紙に大きく取り上げられていた。前回の見通しは2012年に出され、2025年度までだったわけで、2040年までの見通しを初めて明らかにした。人口減少社会は、当然のことながら高齢化率が増えて行くわけで、医療費が1,6倍に高騰も当たり前と言えば当たりの事なのだ。ただ、新聞報道ではセンセーショナルに数値が躍っているのだが、どんな経済状態が前提になっているのか明らかにしていなければ、本当の実態は明らかにはならない。この点について、実に明快に説明してくれた解説が東洋経済オンライン6月1日に掲載されている。題して「『社会保障費が2040年に1,6倍』は本当なのか?」、執筆者は野村明弘記者である。

社会保障費将来予測は金額ではなく、GDP比で見なければダメ

今回試算のベースラインケースは、名目GDP成長率が2018~27年度までは年率1%台後半~2%台半ば、2028年度以降は年率1,3%というもので、その結果としてGDP総額は2018年度見込み564,3兆円から2040年度には790,6兆円と1,4倍になる前提になっている。つまり、私たちの所得がそのままで、社会保障費負担が1,6倍になるのではない。私たちの所得が1,4倍になる中での1,6倍

なのだ。つまり、社会保障費の名目額の伸びを考えるのではなく、対 GDP 比での比率で比較しなければ本当の実態は示されない。

ちなみに、社会保障費の対 GDP 比は、2018 年度は 21,5% で 2040 年度には 23,8~24% になる見通しであり、GDP 比で 2,3~2,5% の違いで、倍率にして 1,11 倍程度の増加でしかない。今後の 22 年間の 75 歳以上人口が 1,37 倍増える事を考えた時、医療・介護費用が急増する世代の伸びよりも低い 1,11 倍程度に抑えていきたいという事を示している。

これからの社会保障費の伸びは、過去 15 年よりマイルドだ

問題は、日本の税・社会保険料負担の低さこそ改革を

この点について、野村記者は次のように指摘する。

「単価の伸びの影響は、対 GDP 比では無視してよい。そのため、対 GDP 比の意味するところは、数量的な経済活動の規模でもある。つまり、わが国経済の数量的規模の中で社会保障の占める割合は 2018 年度に 21,5% だったが、それが 2040 年度には 24% 程度になるという事だ。こうした対 GDP 比での社会保障費の推移をみると、2000~2015 年度では、14,8% から 21,6% と 6,8% ポイントの上昇を示していた。これは倍率にして 1,46 倍だ。2018~2040 年度の社会保障費の増加は、実は 2000~2015 年度よりもマイルドな見通しだということがわかる」

さらに、この対 GDP 比 24% 前後の社会保障費は、ヨーロッパの国々の 2013 年度の数値よりも GDP 比で低いことを示しており、高齢化率が高い日本よりも社会保障費の負担増という点では欧州が先を行っており、日本が未到の領域に達しているわけではない事も指摘している。日本の税や社会保険料の対 GDP 比が欧州よりも低く、そのため財政赤字が山積しているわけだ。それだけに、社会保障の効率化だけでなく、税や社会保険料の負担増も検討して行く必要があること、むやみに恐怖感を持たないで冷静に数値を吟味する事を促している。実に冷静な分析であり、多くの国民にしっかりと理解して欲しい。

朝日新聞 3 日付、大日向寛文記者の記事は誤解を招きかねない

これとは逆に、実に残念な新聞記事が事もあろうに朝日新聞の 1 面と 4 面に大きく掲載されている。1 面は 4 面のリード記事で、4 面の大部分を使って全面展開されている。記者は大日向寛文氏である。

この記事は、「平成経済 第 4 部 老いる国 縮む社会」の第 1 回目の特集記事であり、少子高齢化が進んで人口減に転じた日本経済にとって、今後の課題

は何かを探ることを目指している。その見出しだけを記載すると、「膨らむ負担 冷え込む消費」「人口減 変わる家計の姿」「消費税増税 増す重税感」とある。この見出しだけを讀んだだけでも、大変グルーミーな気持ちになってしまい、日本の将来に対して絶望的になってしまいそうになる。

現に、この記事の最後には、若い世代が節約志向になって貯蓄を増やす動きを取り上げ、その一例として「富女子会」という 20 代中心の女性で 1,000 万円の貯蓄を目指す目的の会をとりあげ、会員の声として「年金はもらえないと覚悟しています」と述べて、1,000 万円を貯めたら不動産投資して老後も自力で収入を得られるようにしたい、という声まで紹介している。年金をはじめとする社会保障は、社会全体で支えあっていかなければならないにもかかわらず、自助努力で以て対応して行こうとする今の風潮に対して批判的な視点が弱く、むしろ助長してしまいかねない記事になっている。

こうした問題にどのように展開されていくのか、この記事だけで批判するのは適当ではないのかもしれない。次回は 1 週間後の 6 月 10 日だと予告されているので、引き続きしっかりとウオッチしていきたいと思う。

1988 年と 2017 年の 2 人以上勤労世帯の家計調査データで比較、

手取り収入は増えているのに、消費が減っている事実

さて、外形的な批判だけではなく、中身について少し触れておきたい。この記事の前提として、平成 30 年間で働く人がいる 2 人以上の世帯の月平均の実額(名目)を 1988 年と 2017 年で比較したもので、朝日新聞社の依頼で大和総研の是枝俊悟研究員が政府の家計調査を基本として試算されている。

まず、1988 年と 2017 年の税負担について、この間収入は月額 5 万 2570 円増えたのに、税負担額は 7,859 円しか増えていない。ただ、消費税額は月額 1 万 9711 円増えたのに、所得税や住民税は逆に月額 1612 円減っている。消費税の増税と共に所得税・住民税減税の効果が現れている。

税以上に負担が増えたのが、年金や医療などの社会保険料で、17 年は月額 5 万 6869 円で 88 年よりも 2 万 5946 円(84%)増えている。社会保険料が値上げされたからだ。かくして、17 年の税と社会保険料の合計は月額 12 万 6966 円、収入額 53 万 3820 円に占める割合は 26%と 88 年に比較して 5%上昇している。

問題は、手取り収入が増えていながら消費が減っていることだと指摘する。88 年の消費支出 28 万 9057 円から 17 年の 28 万 5439 円へと実額で 3,618 円、それに物価上昇率が 1 割を考えると消費は実質的に 1 割強減ったことになる。

こうして「家計に負担増を強いた国も借金が増えた」のに、ただ一人企業部門だけは、現金を過去最高水準の 211 兆円と 88 年度末より 4 割以上増やしてい

ることを指摘し、「法人税率が 42%から 23,2%に引き下げられたこともあり、平成に生まれた富が企業に流れ込む構図になっている」と指摘している。

税・社会保険料負担の伸び率、高所得層より低所得層の方が高い

所得再分配機能の低さこそが問題と指摘するのだが

こうした事実とともに、大日向記者は 88 年から 17 年にかけて、税と社会保険料の負担割合が年収を 5 分位に分けた一番高い所得層で 3,7%しか増えていないのに、一番所得の低い層では 7,8%も増えていることを指摘し、所得税・住民税といった累進度の高い税を減税し、逆進性がある消費税の引き上げに求めてきたことに原因を求めておられる。さらに、日本の所得再分配機能は OECD32 か国中 29 位でアメリカよりも低く、フランスの半分以下でしかない、と強調されている。

税による再分配よりも、社会保障による再分配効果が高い現実

そのこと自体は事実であるが、日本の所得再分配機能の中身を見てみると、一次分配での所得の格差は 2008 年度のジニ係数で 0,5318 だったものが、再分配後の格差は 0,3758 となり、再分配による改善度は 29,3 であった。その内訳は、「社会保障による改善度」26,6 に対して、「税による改善度」2,7 でしかなかったのだ。しかも、社会保障の改善度は、1996 年度の 15,2 から 2008 年度の 26,6 へと大きく向上しているのに対して、「税による改善度」は殆ど向上していない。

社会保障の必要財源は 10 兆円単位、所得税よりも消費税による税

収増が必要になる

何が言いたいのか、所得税の累進制による再分配機能の強化を求めるべきだ、という考え方は確かに重要な指摘だが、今、累進度を更に高めたとしても、それによる税収増は大きなものではなく、むしろ課税最低限の引き下げによる中低所得者層から所得税を引き上げなければ、社会保障に必要な 10 兆円単位の税収増は期待できなくなっている。消費税の引き上げは、確かに高額所得層の方達の消費性向が低所得層のそれよりも低いのが故に、所得総額に対する消費税額の負担率では低くなるが、消費税額では高額負担層の方が多く負担する事は間違いない。それだけに、これから必要な社会保障の財源(この中には、国債発行によって先行して社会保障給付に充てている分も含む)は、10 兆円単位の金額が必要になるわけで、それを賄えるのは社会保険料と共に税で言えば消費税しか

ない。われわれは、冷厳な事実としてそれを受け容れなければならないのだ。

もう一度、2012年の三党合意の考え方に戻るべきではないか

考えてみれば、必要な財源を税で以て賄おうとすれば、国民に負担増を求めしかないし、それが社会保障や教育費となって国民のユニバーサルな給付として還元されるし、何よりも低所得階層にとっては負担以上にサービスが享受できることを、しっかりと国民に訴えて行く必要こそあるのではないだろうか。それを進めてきた「2012年の三党合意」を利用して、消費税率の引き上げを延期したり、別の道に流用して国民の支持を獲得してきた安倍政権のやり方に、厳しく対峙していく事こそ今必要になっているのだと思う。

今回の朝日の大日向記者の指摘には、所得税の累進制による再分配効果の発揮への理念的期待が強く出過ぎるとともに、消費税の税収を社会保障支出に振り向けることによる再分配効果をしっかりと見ていないわけで、やや一面的な指摘になっているようだ。次の記事を期待したい。